

前回の議論の整理

前回の議論の整理①

基本的な考え方に関するご意見

- 小児であれば、あなたのお子さんの命を守るために、大人であれば、あなたの命を守るために、かかり方に関する取組をやるのだと伝えることが大切。
- 医療者が大変だから受診抑制します、という発言の仕方では国民の理解は得られない。
- アクセス制限ではなく、個人が社会によってエンパワーされ、賢い選択ができるようにすべき。
- 医療の主役は患者だが、医療者、支援者との信頼関係がないと医療は生まれない。

課題・ 이슈に関するご意見

(検討会の持ち方に関するもの)

- 検討会は立ち上げと取りまとめの際だけ記事になり、その間は誰も感心を持たない。懇談会の議論の内容を伝え、ホームページやツイッター等において国民が気軽に参加できる場を作ってはどうか。
- 懇談会がメディアフルオープンになっていないのは何故なのか。フルオープンにするべきではないか。

(国民の意識に関するもの)

- 医師だけでなくチーム医療が大事。何でも医師、何でも主治医というマインドセットを変えていくべき。
- かかり方について、こういうときは受診してください、今回の受診はこうでしたね、という形で、医師だけでなく、看護師や事務職の方がパンフレットを利用して伝えていくことが大切ではないか。
- これまで、医療にかかる側が、医療にかかる、使うという発想が無かった。しかし、使う側が主体性をもってどう医療を使うかを意識することが重要。
- 国民の行動が変わることで、医療の現状がどう変わるかを具体的に出せば、国民の意識も変わっていくのではないか。
- 医療に正解はなく、医師と患者とで合っているものを選び取っている。だからこそ患者が参画しなくてはいけない。
- 働き方改革を病院が打ち出しても苦情は多くない。国民は、医療提供者側の事情が分かれば受け入れられる。
- 危機感を共有できても、危機を脱すると関心が薄れてくる。継続が難しいので工夫が必要。

課題・ 이슈に関するご意見(続き)

(伝える情報(コンテンツ)に関するもの)

- 親は子どもの病気を知る機会がなく、心配で不安に駆られて受診している。病気を知ることが大切。
- 体の具合が悪くなった時、どの医療機関に行くべきか、情報があふれていて統一されていない。信用が担保されていない情報が氾濫しており、危険。
- これさえ読めばよいという情報を病気ごとに作って、提供してはどうか。
- 医療にかかるべきか否かの判断は患者にはできない。国民に医療情報を共有する方法の検討と、#8000や#7119など受診の前にワンクッション置く方法が重要。
- #8000や#7119が広まっていない。まずはこの周知が必要。
- 医師の働き方について危機感の醸成ができるデータの発信ができていない。
- 良心に訴えるのではなく、科学的な裏付けのあることを伝えることが大切。

課題・ 이슈に関するご意見(続き)

(情報の伝え方(ツール)に関するもの)

- 省庁は、関心がある人以外に情報を届けることが苦手。ブランディングし、おしゃれに情報を出していく必要。
- 行政からの啓発よりは、市民から市民に啓発することで、より多くの人に危機感が浸透していく。
- 既に、行政で良いツールをたくさん用意しているので、それを皆さんに届くというところまでやるべき。
- 病気に関する情報について、医師・病院によって説明の仕方が様々であり、がん告知などの伝え方が必ずしも適切でないケース等がある。
- 役所側のリファレンスが悪い。PDFファイルで掲載しており検索できないし、言葉遣いも悪く、情報にたどり着けない。役所で閉じて考えずに、情報をまとめるプロのプロボノに任せるべき。
- パブリシティをもっとしっかりやっていかなければならないと、皆が認識していると思うので、厚労省に任せるのではなく、構成員のアイデアを持ち寄ってはどうか。
- 情報を届けたい相手に有効に届けるツールが何なのかを考え、バックアップするべき。
- 興味の無い人に情報は届かない。媒体が何であろうが見ない人は見ない。こういう人にどう伝えていくかが難しい。
- インターネットは地方の高齢者には届かない。世代に応じた広報の在り方を考える必要がある。
- 東京以外ではネット検索をあまり使っていない。SNSも2割のヘビーユーザーが8割の利用。ネット情報のリファレンスは重要だが、日本はネット後進国であることをわきまえた企画が必要。
- 育児を女性が一人で丸抱えし、不安になっている。医療情報を男性に届けるという視点がサイトデザイン等に必要。
- 自治体が住民に対して医療のかかり方を周知する方法を考えるべき。

(病院内の相談体制)

- 全国のがん拠点病院には必ずがん相談支援センターがあるが、皆地元にならぬことを知らず、利用されていない。
- 患者を支援する体制が無いと、医療者の働き方改革や医療者支援にはならない。インターネット等が使えず病院の職員に相談したい方が一定数おり、病院の中でのサポートも重要。